

鳥取市 中核市への移行に向けて

鳥取市の現状・課題

■人口減少社会を迎え、地方では、将来の持続的な行政サービスや都市機能の維持が大きな課題になっています。

■そのため、鳥取市は、地方分権を推進し、市民に身近な事務はできるだけ市で済ませられるよう、自主的な都市経営を進め、市民サービスの向上に努めていかなければなりません。

■また、鳥取市は県東部4町とともに一体的な圏域を形成しています。今後、これらの自治体と緊密に連携・補完することで、個性と活力のある地域を創出していかなければなりません。

■山陰東部圏域は、近年、高速交通網の整備等が進み、山陰と関西、山陽、兵庫県北部等との交流拠点として発展の可能性が広がっています。鳥取市が、山陰東部の中心市として圏域の発展に果たすべき役割がますます重要になっています。

◎鳥取市は、平成30年4月1日の中核市移行を目指します。

◎中核市になると、民生、保健、環境など約2000の事務権限が県から移譲され、本市の判断できめ細かな行政サービスが可能になります。

◎また、中核市になると、「地方中枢拠点都市」として、これまで以上に山陰東部圏域の一体的な発展に寄与することが出来ます。

○ 東部圏域の経済発展・振興
○ 高度・専門的なサービス拠点の整備
○ 圏域住民の利便性の向上
⇒ 地域・圏域の活力の創出

中核市への移譲事務

<移譲方針>

- ・住民サービスの向上を図るため、県から円滑に事務を移譲
- ・東部4町の保健所業務も市へ移譲

民生行政に関する事務

- ・身体障害者手帳の交付
- ・認可外保育施設支援
- ・養護老人ホームの設置認可・監督 等

保健衛生行政に関する事務

- ・食品衛生監視指導
- ・健康保持、増進のための事業実施
- ・飲食店の営業許可 等

環境保全行政に関する事務

- ・産業廃棄物対策
- ・大気汚染防止対策
- ・水質汚染防止対策 等

都市計画等に関する事務

- ・景観まちづくり推進
- ・土地区画整理事業の許認可 等

文教行政に関する事務

- ・県費負担教職員の研修 等

4町と連携

県⇒市
(移譲)

効果・メリット

市民サービスがレベルアップします。

■専門的な相談にも総合的に市で対応できるようになり、きめ細かなサービスが可能になります。
(本庁・支所など身近な窓口での業務など)

迅速で効率的サービスが実現します。

■市民に身近な多くの権限が移譲され、直接市民の意見や要望を市政に反映することが出来ます。
■県を経由していた手続きが、市で判断できるようになり、市民のニーズに応じた、迅速で効率的な市民サービスが提供できます。

地域保健サービスが充実します。

■県の保健所と市の保健センターが行っていた業務の連携が可能になり、総合的な質の高い保健サービスが提供できるようになります。

総合的な環境保全行政が推進できます。

■環境保全の指導権限が強化され、市の実情に応じた総合的な環境政策が可能になります。

山陰東部圏域の発展に寄与します。

■「地方中枢拠点都市」となり、山陰東部圏域の一体的な発展に大きく寄与します。
■中核市としてイメージアップになり、拠点施設の整備や産業集積に効果が期待できます。